

2021年10月8日
作成者 栗島理恵

物語コーポレーション (東証1部・3097)

株価レーティング
B+ → B+

目標株価
8,800円
(前回8,000円)

- ◆ 「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」ほか複数の飲食業態を展開。
- ◆ 前21/6期は下期にコロナ感染再拡大の影響を受けたが、感染拡大防止協力金等によりカバーし経常増益。今22/6期は営業利益段階から大幅増益を予想。
- ◆ コロナ禍でも続けてきた店舗投資が業績拡大に寄与するものとする。

主要指標

株価(21/10/7)	7,280円
売買単位	100株
発行済株式数	12,070千株
PER(22/6期予)	26.0倍
PBR(21/6期)	4.5倍
ROE(21/6期)	14.7%
配当利回り(22/6期予)	0.9%
52週高値(21/7/6)	8,100円
52週安値(20/9/17)	4,815円

売上高構成比

	(21/6期)
焼肉	51%
ラーメン	14%
お好み焼	3%
ゆず庵	18%
専門店	2%
フランチャイズ	7%
その他(主に海外)	4%

◆ 「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」など複数の飲食業態を展開

郊外ロードサイドを中心に、「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」「お好み焼本舗」「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」など複数業態の飲食店を直営とFCで全国展開。21/6期末の国内店舗数(直営/FC)は、焼肉(163店/106店)、ラーメン(80店/96店)、お好み焼(17店/10店)、ゆず庵(70店/17店)、専門店(10店/0店)。そのほか海外(中国)に15店。

主力の郊外型焼肉店「焼肉きんぐ」は、テーブルオーダーバイキング形式(席で注文する食べ放題システム)を採用。陳列された商品を顧客が自由に取りに行く方式とは異なり、常に鮮度の高い商品が提供される。

◆ 21/6期は下期にコロナ感染再拡大の影響を受けた

前21/6期は売上高640億円(+10%)、営業利益25.6億円(▲16%)、経常利益42.7億円(+41%)。上期(20/7~12期)は焼肉部門を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想定を下回ったことや、GoToキャンペーン効果等により会社計画を上回る増収増益だったが、下期(21/1~6期)はコロナの感染再拡大、緊急事態宣言等の影響を受けた。通期業績は計画未達となったが、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等(営業外収益に計上)により、経常・純利益は増益を確保した。新規出店は58店(国内直営39・FC14・海外5)、退店14店(直営7・FC6・海外1)。国内直営既存店売上は+0.7%(焼肉+3.5%、ラーメン▲0.9%など)。

◆ コロナ禍で続けてきた店舗投資が業績拡大に寄与しよう

今22/6期会社計画は売上高780億円(+22%)、営業利益48億円(+88%)、経常利益55億円(+29%)。国内直営既存店売上の前提は+10.0%。コロナ禍の影響が残る第1~2四半期は既存店減収、第3~4四半期は2割超の増収を見込み、上期は8%増収・22%経常減益を、下期は38%増収・308%経常増益へ回復を計画する。新規出店は前期を上回る69店(国内直営46・FC12・海外11)と積極出店を継続、退店は5店(直営2・FC3)を計画。

当社は、今22/6期は会社計画並みを、来23/6期は売上高900億円(+15%)、営業利益64億円(+33%)、経常利益64億円(+16%)を予想する。来23/6期予想には感染防止協力金等を織込まず、営業外収支は±0と想定した。コロナ禍においても積極的な新規出店や既存店改装、業態転換等の投資を進めてきたことが、ワクチン接種拡大等に伴う経済活動平常化が期待される今下期から来期の業績拡大につながる。

◆ 目標株価8,800円

株価レーティングは「B+」を継続、目標株価は8,800円(前回3月のレポート時は8,000円)。目標株価算定PERは、コロナ禍前(18~19年)のPERレンジ15~34倍、直近1年間の同21~33倍(月次終値平均は約27倍)等を参考に、23/6期予想PER約28倍(新株予約権付社債によるEPSの最大希薄化率約8.7%を考慮後)に設定した。

業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

連結	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株利益	1株配当
20/6期	57,960	3,033	3,028	456	37.9	95
21/6期	64,018	2,555	4,265	2,727	226.1	85
22/6期予	78,037	4,798	5,500	3,376	279.7	65
23/6期予	90,000	6,400	6,400	4,100	339.7	65~80

予：当社予想 21年3月1日付で株式分割1→2株、20/6期1株利益は遡及修正後、21/6期1株配当は20/12末(分割前)50円、21/6末(分割後)35円。

最終ページの重要な注意事項(リスクについて、手数料等の費用について)及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等/水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号2110045号)

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2110045号）